

令和4年度

田辺市水道事業会計予算書

田 辺 市

目 次

令和4年度田辺市水道事業会計予算	P. 1
予算に関する説明書	
1. 令和4年度田辺市水道事業会計予算実施計画	P. 4
2. 令和4年度田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	P. 11
3. 給与費明細書	P. 13
4. 債務負担行為に関する調書	P. 19
5. 令和4年度田辺市水道事業予定貸借対照表	P. 20
6. 令和3年度田辺市水道事業予定損益計算書	P. 23
7. 令和3年度田辺市水道事業予定貸借対照表	P. 24
8. 注記表	P. 27
付 表	P. 29

令和4年度田辺市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度田辺市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	33,700 戸
(2) 総 配 水 量	11,400,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	31,233 m ³
(4) 量 水 器 取 替	5,276 個
(5) 受 託 工 事	5 件
(6) 配 水 設 備 改 良 費	950,987 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

科 目	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,033,867 千円
第1項 営業収益	1,532,373 千円
第2項 営業外収益	500,951 千円
第3項 特別利益	543 千円

支 出

科 目	予 定 額
第1款 水道事業費用	1,821,559 千円
第1項 営業費用	1,754,001 千円
第2項 営業外費用	63,450 千円
第3項 特別損失	3,508 千円
第4項 予備費	600 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額662,730千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入		予 定 額
科 目		
第1款 資本的収入		619,257 千円
第1項 企業債		317,500 千円
第2項 負担金		103,775 千円
第3項 他会計補助金		192,972 千円
第4項 固定資産売却代金		10 千円
第5項 投資有価証券償還金		5,000 千円

支 出		予 定 額
科 目		
第1款 資本的支出		1,281,987 千円
第1項 建設改良費		984,663 千円
第2項 企業債償還金		196,513 千円
第3項 投資		100,211 千円
第4項 予備費		600 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
小泉浄水場浄水施設整備工事重点監理業務委託	令和5年度から令和6年度まで	40,218 千円
小泉浄水場浄水施設整備工事設計意図伝達業務委託	令和5年度から令和6年度まで	3,012 千円
小泉浄水場浄水施設整備工事	令和5年度から令和6年度まで	2,420,430 千円
下平水系施設整備工事	令和5年度	180,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業費	317,500 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との相互の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 311,821千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用の一部及び簡易水道事業債償還利息 64,716千円

(2) 簡易水道事業債償還元金 179,372千円

(3) 建設改良費 13,600千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
土 地	配水池、ポンプ場等用地	37,800㎡

令和4年2月28日提出

田辺市長 真 砂 充 敏

令和4年度田辺市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 水道事業収益		2,033,867	2,075,067	△41,200			
1. 営業収益		1,532,373	1,541,270	△8,897			
	1. 給水収益	1,493,690	1,507,330	△13,640	水道料金	1,493,690	水道料金収入
	2. 受託給水工事収益	25,856	21,846	4,010	給水工事収益	25,856	受託給水工事収入
	3. その他営業収益	12,827	12,094	733	材料売却収益	37	材料売却収入
					分担金収益	12,790	口径別給水分担金収入
2. 営業外収益		500,951	533,776	△32,825			
	1. 受取利息及び配当金	3,157	3,456	△299	預金利息	820	定期預金利息収入
					有価証券利息	2,337	有価証券利息収入
	2. 他会計補助金	64,716	67,344	△2,628	他会計補助金	64,716	一般会計からの補助金
	3. 長期前受金戻入	425,795	455,343	△29,548	受贈財産評価額長期前受金戻入	74,648	
					受贈財産寄附金長期前受金戻入	23,952	
					国庫補助金長期前受金戻入	76,433	
					県補助金長期前受金戻入	1,661	
					工事負担金長期前受金戻入	40,646	
					一般会計負担金長期前受金戻入	208,455	
	4. 雑収益	7,283	7,633	△350	不用品売却収益	905	不用品売却収入
					その他雑収益	6,378	
3. 特別利益		543	21	522			
	1. 固定資産売却益	10	10	0	固定資産売却益	10	
	2. 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3. 退職給付引当金戻入	522	0	522	退職給付引当金戻入	522	
	4. その他特別利益	10	10	0	その他特別利益	10	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 水道事業費用		1,821,559	1,841,759	△20,200			
1. 営業費用		1,754,001	1,775,449	△21,448			
	1. 原水及び浄水費	523,845	521,663	2,182	給料	18,648	職員給料4名分
					手当	13,849	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	3,762	
					報酬	24,216	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5,443	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	467	
					旅費	490	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	39	作業服
					備用品費	1,500	水質検査用消耗品ほか
					燃料費	1,510	ガソリン代ほか
					光熱水費	4,389	電灯料
					通信運搬費	1,664	警報装置通信料ほか
					委託料	23,052	施設管理委託料ほか
					手数料	11,677	水質検査手数料ほか
					賃借料	276	水位操作線共架料ほか
					修繕費	23,414	機械・施設等修繕
					動力費	62,082	電力料
					薬品費	7,045	滅菌用薬品ほか
					負担金	45,374	受水に伴う負担金
					受水費	274,948	受水費
	2. 配水及び給水費	347,763	327,443	20,320	給料	41,360	職員給料10名分
					手当	25,828	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	5,774	
					報酬	6,570	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	12,113	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	1,045	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
					旅費	191	会計年度任用職員費用弁償
					被服費	39	作業服
					備用品費	993	作業用工具ほか
					燃料費	2,223	ガソリン代ほか
					光熱水費	2,170	電灯料
					印刷製本費	55	量水器取替通知書印刷
					通信運搬費	14,234	電話回線使用料ほか
					委託料	67,709	給配水管維持管理委託料ほか
					手数料	67	事業系廃棄物処理手数料ほか
					賃借料	315	管路埋設土地使用料ほか
					修繕費	99,522	給水管切替修繕ほか
					路面復旧費	7,630	水道掘削跡復旧費
					動力費	51,425	電力料
					材料費	8,500	配水資材
	3. 受託給水工事費	6,100	11,200	△5,100	材料費	500	受託給水工事資材
					工事請負費	5,600	消火栓新設 (P29参照)
	4. 業務費	86,439	87,750	△1,311	給料	17,778	職員給料4名分
					手当	13,698	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,947	
					報酬	10,199	会計年度任用職員報酬
					法定福利費	5,216	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	449	
					旅費	165	会計年度任用職員費用弁償
					備用品費	384	事務用消耗品ほか
					燃料費	141	ガソリン代
					印刷製本費	1,039	納入通知書ほか印刷
					通信運搬費	2,009	後納郵便料ほか
					委託料	25,700	検針委託料ほか

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
					手数料	4,307	水道料金口座振替手数料ほか
					賃借料	2,215	検針機器等賃借料
					修繕費	192	車両等修繕
	5. 総係費	82,762	95,842	△13,080	給料	20,441	職員給料5名分
					手当	18,467	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,799	
					報酬	1,763	会計年度任用職員報酬ほか
					法定福利費	13,904	市町村職員共済組合負担金ほか
					法定福利費引当金繰入額	930	
					旅費	517	普通・研修等旅費
					備用品費	1,235	事務用消耗品ほか
					燃料費	130	ガソリン代
					光熱水費	83	電気代・ガス代
					印刷製本費	140	封筒ほか印刷
					通信運搬費	700	電話料ほか
					委託料	1,630	事務用機器保守ほか
					手数料	1,354	車検手数料ほか
					賃借料	5,167	企業会計システム利用料ほか
					修繕費	1,299	庁舎施設修繕ほか
					補償費	300	事故・物品等補償
					保険料	2,180	各種損害等保険料
					食糧費	10	
					厚生費	34	市職員共済会交付金
					負担金	846	水道協会負担金ほか
					広告料	20	新聞広告料
					重量税	159	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	8,654	

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	6. 減価償却費	679,641	699,378	△19,737	有形固定資産減価償却費	675,484	
					無形固定資産減価償却費	4,157	
	7. 資産減耗費	27,351	32,073	△4,722	固定資産除却費	26,086	有形固定資産除却費
					棚卸資産減耗費	1,265	棚卸による減耗費
	8. その他営業費用	100	100	0	材料売却原価	100	配水・給水資材売却原価
2. 営業外費用		63,450	62,505	945			
	1. 支払利息	46,178	48,943	△2,765	企業債利息	46,178	企業債支払利息
	2. 雑支出	272	165	107	不用品売却原価	72	使用済水量水器売却原価
					その他雑支出	200	
	3. 消費税	17,000	13,397	3,603	支払消費税	17,000	
3. 特別損失		3,508	3,205	303			
	1. 固定資産売却損	10	10	0	固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	3,488	3,185	303	過年度損益修正損	2,630	過年度水道料金調定減額
					貸倒損失	858	過年度水道料金不納欠損消費税相当分
	3. その他特別損失	10	10	0	その他特別損失	10	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

(2) 資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
1. 資本的收入		619,257	524,823	94,434			
1. 企業債		317,500	320,600	△3,100			
	1. 企業債	317,500	320,600	△3,100	企業債	317,500	建設改良事業債
2. 負担金		103,775	29,508	74,267			
	1. 負担金	103,775	29,508	74,267	負担金	103,775	工事負担金ほか
3. 他会計補助金		192,972	169,705	23,267			
	1. 他会計補助金	192,972	169,705	23,267	他会計補助金	192,972	一般会計からの補助金
4. 固定資産売却代金		10	10	0			
	1. 固定資産売却代金	10	10	0	固定資産売却代金	10	
5. 投資有価証券償還金		5,000	5,000	0			
	1. 投資有価証券償還金	5,000	5,000	0	投資有価証券償還金	5,000	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比 較	節	予定額	備 考
1. 資本的支出		1,281,987	1,483,219	△201,232			
1. 建設改良費		984,663	1,096,005	△111,342			
	1. 配水設備改良費	950,987	1,059,005	△108,018	給料	19,296	職員給料5名分
					手当	15,660	扶養・通勤手当ほか
					賞与引当金繰入額	2,500	
					法定福利費	6,210	市町村職員共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	489	
					委託料	21,313	工事重点監理業務委託料ほか
					手数料	566	土地鑑定手数料ほか
					路面復旧費	59,810	道路掘削跡復旧費
					材料費	3,000	改良工事本管材料
					補償費	1,753	樹木補償費
					工事請負費	767,690	改良工事(P30～P31参照)
					用地買収費	52,700	配水池移設工事用地購入費
	2. 営業設備費	1,000	1,600	△600	量水器費	1,000	新設・開栓量水器
	3. 有形固定資産費	32,676	35,400	△2,724	車両運搬具費	1,200	車両購入費
					機械器具費	31,476	水位計更新工事ほか
2. 企業債償還金		196,513	186,403	10,110			
	1. 企業債償還金	196,513	186,403	10,110	企業債償還金	196,513	企業債元金償還金
3. 投資		100,211	200,211	△100,000			
	1. 投資有価証券	100,211	200,211	△100,000	投資有価証券	100,211	
4. 予備費		600	600	0			
	1. 予備費	600	600	0	予備費	600	

令和4年度 田辺市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		155,509,016
減価償却費		679,641,000
固定資産除却費		26,086,000
退職給付引当金の減少額		△ 522,000
賞与引当金の増加額		243,536
法定福利費引当金の増加額		78,636
貸倒引当金の増加額		77,366
長期前受金戻入額		△ 425,795,000
受取利息及び配当金		△ 3,157,000
支払利息		46,178,000
有形固定資産売却損		10,000
未収金の増加額		△ 26,476,609
未払金の減少額		△ 8,139,616
たな卸資産の増加額		△ 6,830,568
その他流動負債の減少額		△ 2,146
その他流動資産の減少額		3,097
小計		436,903,712
受取利息及び配当金		2,946,000
支払利息		△ 46,178,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		393,671,712
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 820,946,502
有形固定資産の売却による収入		9,091
有価証券の取得による支出		△ 100,000,000
有価証券の償還による収入		5,000,000
負担金による収入		155,861,561
他会計補助金による収入		182,591,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 577,484,562

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	317,500,000
建設改良等企業債の償還による支出	<u>△ 196,513,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,987,000
資金増加額（又は減少額）	△ 62,825,850
資金期首残高	<u>2,793,608,448</u>
資金期末残高	<u><u>2,730,782,598</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引 当金繰入額	計	法 定 福 利 費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	13	(23) 28	42,748	117,523	87,502	17,782	0	265,555	42,886	3,380	46,266	311,821
前 年 度	13	(23) 28	42,857	120,367	91,863	19,074	10,054	284,215	44,725	3,616	48,341	332,556
比 較	0	(0) 0	△109	△2,844	△4,361	△1,292	△10,054	△18,660	△1,839	△236	△2,075	△20,735

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	単身赴任 手 当	管理職員特 別勤務手当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	3,948	1,300	2,088	3,289	19,500	45	22,087	13,059	0	18	2,220	19,948
	前 年 度	4,566	973	2,004	3,289	18,000	39	26,587	13,387	0	12	2,200	20,806
	比 較	△618	327	84	0	1,500	6	△4,500	△328	0	6	20	△858

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	退職給付引 当金繰入額	計	法 定 福利費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	13	(0) 28	169	117,523	82,436	15,228	0	215,356	35,429	2,977	38,406	253,762
前 年 度	13	(0) 28	169	120,367	83,888	16,370	10,054	230,848	36,710	3,172	39,882	270,730
比 較	0	(0) 0	0	△2,844	△1,452	△1,142	△10,054	△15,492	△1,281	△195	△1,476	△16,968

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	単身赴任 手 当	管理職員特 別勤務手当	児童手当	総合事務 組 合 負 担 金
	本 年 度	3,948	1,300	2,088	3,289	19,500	45	17,021	13,059	0	18	2,220	19,948
	前 年 度	4,566	973	2,004	3,289	18,000	39	18,612	13,387	0	12	2,200	20,806
	比 較	△618	327	84	0	1,500	6	△1,591	△328	0	6	20	△858

(2) 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費					法定福利費			合 計
		報 酬	給 料	手 当	賞与引当金 繰 入 額	計	法 定 福 利 費	法定福利費 引 当 金 繰 入 額	計	
本 年 度	(23) 0	42,579	0	5,066	2,554	50,199	7,457	403	7,860	58,059
前 年 度	(23) 0	42,688	0	7,975	2,704	53,367	8,015	444	8,459	61,826
比 較	(0) 0	△109	0	△2,909	△150	△3,168	△558	△41	△599	△3,767

※()内は、短時間勤務職員の職員数であり、外書きである。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本 年 度	5,066
	前 年 度	7,975
	比 較	△2,909

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 額 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,844	昇給に伴う増加分	1,217		平均昇給率 0.26%
		その他の増減分	△4,061		
手 当	△1,452	制度改正に伴う増減分	△1,064	期末手当 △1,064千円	6月支給分 1.275月分→1.200月分
					12月支給分 1.275月分→1.200月分
		その他の増減分	△388		

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職	そ の 他
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	351,600	311,233	386,744
	平均給与月額 (円)	443,442	385,977	436,950
	平 均 年 齢	45歳8月	39歳9月	52歳9月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,344	328,422	384,466
	平均給与月額 (円)	437,854	399,282	438,767
	平 均 年 齢	47歳4月	42歳3月	51歳9月

(2) 初任給

区 分	全職種 (円)	一般会計の制度 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	7級	1	3.7
	6級	4	14.8
	5級	6	22.2
	4級	9	33.4
	3級	4	14.8
	2級	2	7.4
	1級	1	3.7
	計	27	100.0
令和3年 1月1日現在	7級	1	3.7
	6級	4	14.8
	5級	7	25.9
	4級	10	37.1
	3級	2	7.4
	2級	2	7.4
	1級	1	3.7
	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職
7級	部長の職務
6級	課長又は参事の職務
5級	困難な業務を行う係長又は企画員の職務
4級	1 係長又は企画員の職務 2 困難な業務を行う主査、技能員又は主任技能員の職務
3級	1 主査又は主任技能員の職務 2 高度な知識経験を有する技能員の職務
2級	1 主事又は技師の職務 2 一定の知識経験を有する技能員の職務
1級	事務員、技術員又は技能員の職務

(4) 昇給

	区 分	合 計	企 業 職			
			事務職	技術職	その他	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	10	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	8	7	6	
	号給数別内訳	4号給 (人)	21	8	7	6
	比率 (B) / (A) (%)	75.0	80.0	77.8	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	10	9	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	8	7	6	
	号給数別内訳	4号給 (人)	21	8	7	6
	比率 (B) / (A) (%)	75.0	80.0	77.8	66.7	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	そ の 他
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	11.1	11.1	0.0	22.2
代表的な特殊勤務手当の名称	削岩機使用作業・滞納整理外勤			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留 保資金等
小泉浄水場浄水施設整備工事重点 監理業務委託	40,218	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	40,218	0	40,218
小泉浄水場浄水施設整備工事設計 意図伝達業務委託	3,012	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	3,012	0	3,012
小泉浄水場浄水施設整備工事	2,420,430	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,420,430	1,163,000	1,257,430
下平水系施設整備工事	180,000	—	—	令和5年度	180,000	180,000	0

令和4年度 田辺市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

		資 産 の 部		
				(単位：円)
1. 固	定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	ア. 土地建物		618,957,452	
	イ. 構築物	1,207,592,589		
	ウ. 機械及び装置	△ 434,141,128	773,451,461	
	エ. 運搬器具	22,396,266,490		
	オ. 水容器	△ 9,251,855,480	13,144,411,010	
	カ. 車両運搬具	3,286,415,918		
	キ. 工具器具備品	△ 2,335,547,550	950,868,368	
	ク. 建設仮勘定	91,056,655		
	有形固定資産合計	△ 42,864,685	48,191,970	
(2)	無形固定資産	15,513,675		
	ア. 電話加入権	△ 13,528,124	1,985,551	
	イ. ソフトウェア	45,076,880		
	無形固定資産合計	△ 33,750,302	11,326,578	
(3)	投資その他の資産		900,786,383	
	ア. 投資有価証券		16,449,978,773	
	イ. 投資その他の資産		451,600	
	投資その他の資産合計		12,127,000	
固 定 資 産 合 計			12,578,600	
			569,720,387	
			569,720,387	
			17,032,277,760	
2. 流 動 資 産				
(1)	現金預金		530,132,598	
(2)	小口現金		150,000	
(3)	当座預金		500,000	
(4)	定期預金		2,200,000,000	
(5)	未収現金			
	ア. 本年度営業未収金		174,239,780	
	イ. 前年度営業未収金		7,243,834	
	ウ. 本年度営業外未収金		25,500,350	
	エ. その他未収金		41,510,000	
	貸倒引当金	△ 8,654,000	239,839,964	

(6)	有価証券	債券	5,000,000	5,000,000	
(7)	貯蓄	品	26,934,048		
(8)	イ.原価	器材	59,729,385	86,663,433	
(9)	前払	費用	1,076,038	1,076,038	
(9)	立替	替	146,067	146,067	
流動資産	資産	合計			3,063,508,100
資産	合計				<u>20,095,785,860</u>

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債	債				
(1) 企業建設改良等企業	債		3,225,945,033	3,225,945,033	
(2) 引当金	金		185,590,741	185,590,741	
固定負債	合計				3,411,535,774
4. 流動負債	債				
(1) 企業建設改良等企業	債		204,863,587	204,863,587	
(2) 未払金	金		72,315,760		
(3) 引当金	金		338,244,719	410,560,479	
(4) 賞与引当金	金		17,782,000		
(4) 法定福利費引当金	金		3,380,000	21,162,000	
(4) その他流動負債	債		1,351,585	1,351,585	
流動負債	合計				637,937,651

5. 繰延収益金				
(1) 長期前受金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金	3,607,526,794			
収益化累計額	<u>△ 1,675,832,629</u>	1,931,694,165		
イ. 受贈財産寄附金長期前受金	1,400,135,023			
収益化累計額	<u>△ 902,895,135</u>	497,239,888		
ウ. 国庫補助金長期前受金	2,151,950,618			
収益化累計額	<u>△ 458,080,165</u>	1,693,870,453		
エ. 県補助金長期前受金	41,457,229			
収益化累計額	<u>△ 7,192,085</u>	34,265,144		
オ. 工事負担金長期前受金	2,119,475,179			
収益化累計額	<u>△ 1,345,426,601</u>	774,048,578		
カ. 一般会計負担金長期前受金	2,735,144,771			
収益化累計額	<u>△ 1,128,460,439</u>	1,606,684,332	6,537,802,560	
繰延収益合計				<u>6,537,802,560</u>
負債合計				<u>10,587,275,985</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資本金				7,722,975,184
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 受贈財産評価額		362,162,302		
イ. 受贈財産寄附金		286,734,428		
ウ. 国庫(県)補助金		68,766,144		
エ. 工事負担金		323,350,618		
オ. その他資本剰余金		45,307,204		
資本剰余金合計			1,086,320,696	
(2) 利益剰余金				
ア. 減債積立金		421,085,716		
イ. 利益積立金		100,000,000		
ウ. 当年度未処分利益剰余金		178,128,279		
利益剰余金合計			699,213,995	
剰余金合計				<u>1,785,534,691</u>
資本合計				<u>9,508,509,875</u>
負債資本合計				<u><u>20,095,785,860</u></u>

令和3年度 田辺市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,385,673,740		
(2) 受託給水工事収益	14,426,973		
(3) その他営業収益	13,506,182		1,413,606,895
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	456,986,674		
(2) 配水及び給水費	270,520,914		
(3) 受託給水工事費	7,854,091		
(4) 業務費	81,337,949		
(5) 総係費	73,896,355		
(6) 減価償却費	695,217,728		
(7) 資産減耗費	25,012,820		
(8) 繰越配水及び給水費	2,339,000		
(9) 繰越受託給水工事費	560,000		1,613,725,531
営業損失			200,118,636
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,598,754		
(2) 他会計補助金	68,203,297		
(3) 長期前受金戻入	478,255,293		
(4) 雑収益	8,091,057		558,148,401
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	48,378,958		
(2) 雑支出	164,560		48,543,518
経常利益			309,486,247
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,920		
(2) 退職給付引当金戻入	7,733,040		7,734,960
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,142,313		1,142,313
当年度純利益			316,078,894
その他未処分利益剰余金変動額			206,816,157
当年度未処分利益剰余金			522,895,051

(6)	有価証券	債券	5,000,000	5,000,000	
(7)	貯蓄	品	16,865,372		
(8)	イ.原材	器	62,955,403	79,820,775	
(9)	前払	費用	1,076,038	1,076,038	
(10)	前払	金	13,450,000	13,450,000	
	立替	金	149,164	149,164	
	流動資産	合計			3,162,175,252
	資産	合計			<u>19,886,827,371</u>

負債の部

(単位：円)

3. 固定負債	債				
(1) 企業改良等企業	債				
(2) 退職給付引当金	金				
固定負債合計	計	3,113,309,617	3,113,309,617		
		186,112,741	186,112,741		3,299,422,358
4. 流動負債	債				
(1) 企業改良等企業	債				
(2) 未払金	金				
(3) 引当金	金				
(4) その他流動負債	金				
流動負債合計	計	196,512,003	196,512,003		
		70,688,076			
		9,767,300			
		254,468,399	334,923,775		
		17,538,464			
		3,301,364	20,839,828		
		1,353,731	1,353,731		
					553,629,337

5. 繰	延	収	益				
(1) 長	期	前	受	金			
ア.	受贈財産評価額	長期前受	金	3,618,449,590			
	収益化累計額			△ 1,612,107,425	2,006,342,165		
イ.	受贈財産寄附金	長期前受	金	1,346,481,392			
	収益化累計額			△ 884,010,959	462,470,433		
ウ.	国庫補助金	長期前受	金	2,153,711,498			
	収益化累計額			△ 383,408,045	1,770,303,453		
エ.	県補助金	長期前受	金	41,539,693			
	収益化累計額			△ 5,613,549	35,926,144		
オ.	工事負担金	長期前受	金	2,078,868,975			
	収益化累計額			△ 1,305,684,397	773,184,578		
カ.	一般会計負担金	長期前受	金	2,555,932,483			
	収益化累計額			△ 923,384,439	1,632,548,044	6,680,774,817	
繰	延	収	益	合計			6,680,774,817
負	債	合	計				10,533,826,512

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資	本	金					7,516,159,027
7. 剰	余	金					
(1) 資	本	剰	余	金			
ア.	受贈財産評価額			362,162,302			
イ.	受贈財産寄附金			286,734,428			
ウ.	国庫(県)補助金			68,766,144			
エ.	工事負担金			323,350,618			
オ.	その他資本剰余金			45,307,204			
	資本剰余金合計					1,086,320,696	
(2) 利	益	剰	余	金			
ア.	減債積立金			127,626,085			
イ.	利益積立金			100,000,000			
ウ.	当年度未処分利益剰余金			522,895,051			
	利益剰余金合計					750,521,136	
剰	余	金	合	計			1,836,841,832
資	本	合	計				9,353,000,859
負	債	資	本	合	計		<u>19,886,827,371</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 38年、50年

構築物 40年、60年

機械及び装置 10年、15年

車両運搬具 3年、4年

工具器具備品 4年、5年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

当年度の退職手当の期末要支給額（簡便法による）から、和歌山県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損率の過去3か年の平均により算出している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,940,123,535円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 17,538,464円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 3,301,364円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金 8,576,634円を取り崩している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	894,312 円
1年超	447,156 円
計	1,341,468 円

受託給水工事箇所表

(注) φ=口径

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
左会津川河川整備に伴う配水管移設工事	古 尾 稲 成 町	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	700
県道上万呂北新町線道路改良に伴う配水管移設工事	中 万 呂 下 万 呂	地下式単口消火栓 φ75mm 2基	1,400
市道中万呂礫坂支線2号線外1線配水管布設替工事	朝 日 ケ 丘	地下式単口消火栓 φ75mm 3基	2,100
県道上野岩田線道路改良に伴う配水管移設工事	上 野	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	700
市道広井原宮代線道路災害復旧に伴う配水管移設工事	龍 神 村 宮 代	地下式単口消火栓 φ75mm 1基	700
合 計 5 件		8 基	5,600

配水設備改良工事箇所表

(注) HPPE=配水用ポリエチレン管 DIP=ダクタイル鋳鉄管 φ=口径 L=延長

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
小泉浄水場深井戸さく井工事	高 雄 三 丁 目	深井戸さく井工 2井	64,000
小泉浄水場浄水施設整備工事	高 雄 三 丁 目	浄水処理棟 鉄筋コンクリート造 3階建て 延床面積 1,472㎡ 膜処理ろ過設備工 一式 (R4～R6債務負担)	325,406
左会津川河川整備に伴う配水管移設工事	古 尾 稲 成 町	DIP φ200mm L= 125m	23,177
上の山排水路整備に伴う配水管移設工事	上 の 山 一 丁 目	DIP φ200mm L= 200m	53,000
県道上万呂北新町線道路改良に伴う配水管移設工事	中 万 呂 下 万 呂	DIP φ200mm L= 420m	71,489
市道中万呂礪坂支線2号線外1線配水管布設替工事	朝 日 ケ 丘	DIP φ250mm L= 280m DIP φ150mm L= 250m	127,688
市道東山学園本幹線配水管布設替工事	東 山 一 丁 目 学 園	HPPE φ100mm L= 165m HPPE φ50mm L= 32m	13,684
市道中芳養24号線排水路改良に伴う配水管移設工事	中 芳 養	HPPE φ50mm L= 50m	4,213
県道上野岩田線道路改良に伴う配水管移設工事	上 野	HPPE φ100mm L= 160m	14,260
市道長野22号線道路災害復旧に伴う配水管移設工事	長 野	HPPE φ50mm L= 20m	1,331
市道広井原宮代線道路災害復旧に伴う配水管移設工事	龍 神 村 宮 代	HPPE φ100mm L= 133m HPPE φ75mm L= 3m	10,000

工 事 名	地 区 名	内 容	工 事 費 (千円)
国道371号配水管布設替工事	中辺路町川合	HPPE φ 75mm L= 165m	9,442
下平水系施設整備工事	鮎 川	配水池築造工 2池 緊急遮断弁 φ 200mm 1基 DIP φ 200mm L= 60m DIP φ 150mm L= 60m (R 4 ~ R 5 債務負担)	50,000
合 計 13 件		—	767,690